

[10] ギニア

1. ギニアの概要と開発方針・課題

(1) 概要

ギニアは1958年にフランスから独立した後、セク・トゥーレ大統領の下で20年以上にわたって社会主義路線を堅持していた。1984年、無血クーデターによって樹立されたランサナ・コンテ政権が自由主義体制への移行を推進したが、2008年12月、コンテ大統領の死去直後、ムサ・ダディス・カマラ大尉率いる軍部によるクーデターが発生し、軍事「政権」が発足した。2009年9月、野党・市民団体等を中心とした抗議デモに際し、カマラ「大統領」はこれを武力制圧し、多数の死傷者を出したことにより国際社会から厳しい非難を受け、国民の支持も低下した。同年12月カマラ「大統領」の暗殺未遂事件が起こり、同「大統領」は国外に緊急移送されたため、コンパオレ・ブルキナファソ大統領の仲介の下、2010年1月、ワガドゥグ共同宣言がなされた。これに基づきセクーバ・コナテ暫定大統領が大統領選挙を実施し、同年12月にアルファ・コンデ大統領が選出され新政権が成立した。他方、未だ国民議会選挙が実施されておらず、早期の実施が望まれている。

ギニアでは労働人口の大半が農・水産業といった第一次産業に従事しており、豊富な降雨量および肥沃な土壌を背景に高い開発潜在力を有するが、零細経営や前近代的技術を使用した生産方法からいまだ脱却できず、また近年の政情不安などにより、あらゆる産業の生産性は低いままとなっている。またギニアは、世界の3分の1の埋蔵量を有するボーキサイトをはじめ鉄鉱石、ダイヤモンド、金等を産出する鉱物資源大国でもあるが、インフラ整備の遅れ等から、全体的な経済社会発展にはつながっていない。

(2) 国家開発計画

ア ギニア政府は、中長期的国家開発計画として、2007年に発表された貧困削減戦略文書 PRSP II(2007-2010)を延長する形で、PSRP(2011-2012)を作成。今後は PSRP III(2012-2016)の策定が予定されている。PSRP(2011-2012)における開発重点分野は、(ア) ガバナンス強化および制度的・人的能力の強化、(イ) 経済成長の加速化と就業機会の拡大、(ウ) 国民の社会サービスアクセス向上の3つ。

イ その他：上記のような上位開発計画をもとに、「万民のための教育（EFA：Education For All）計画」、「包括的アフリカ農業開発プログラム（CAADP：Comprehensive Africa Agriculture Development Programme）」に関する国別コンパクトの署名等、各開発セクター別の取組を具体化する動きがある。

ギニア

表－1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口 (百万人)		9.98	5.76
出生時の平均余命 (年)		53.64	43.67
G N I	総 額 (百万ドル)	4,296.86	2,517.72
	一人あたり (ドル)	390	450
経済成長率 (%)		1.9	4.3
経常収支 (百万ドル)		-326.93	-202.98
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		2,922.97	2,478.29
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,533.58	828.66
	輸 入 (百万ドル)	1,800.45	953.00
	貿易収支 (百万ドル)	-266.87	-124.34
政府予算規模(歳入) (百万ギニア・フラン)		—	—
財政収支 (百万ギニア・フラン)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		53.6	—
債務残高 (対輸出比, %)		145.2	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		2.0	6.7
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		0.6	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		217.70	291.58
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		245.86	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次 PRSP 策定済 (2008 年 1 月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		ギニア・ヴィジョン 2010	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	26.55	1,061.95
	対日輸入 (百万円)	2,075.97	2,732.00
	対日収支 (百万円)	-2,049.43	-1,670.05
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ギニアに在留する日本人数 (人)		23	20
日本に在留するギニア人数 (人)		269	13

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/財務省

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		43.3(2007年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		69.6(2007年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		6.4(2007年)	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)		20.8(2008年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)		39.5(2009年)	—
	初等教育純就学率 (%)		77.0(2010年)	26.9
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)		83.8(2010年)	46.7
	女性識字率（15～24歳） (%)		53.8(2009年)	—
	男性識字率（15～24歳） (%)		68.1(2009年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)		78.9(2011年)	134.8
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)		125.8(2011年)	228.2
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)		610(2010年)	1,200
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)		1.3(2009年)	1.1
	結核患者数（10万人あたり） (人)		334(2010年)	119
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)		40,585(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	74.0(2010年)	51.0
		衛生設備 (%)	18.0(2010年)	10.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		5.6(2010年)	20.0

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. ギニアに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

ギニアに対しては、1979年の無償資金協力の実施を皮切りに社会経済発展に根ざした経済協力を実施。2008年12月のクーデターによる軍事「政権」樹立を受け、我が国は原則として新規の二国間援助の実施を見合わせていたが、2010年12月に大統領選挙によって新政権が成立したこと、および治安の状況に鑑みて、我が国は2011年8月に二国間新規援助を再開した。またギニアは、重債務貧困国であり、2000年にHIPCイニシアティブの決定時点に到達した。今後、同イニシアティブの完了時点（CP）へ到達すれば、国際的な枠組みの中で包括的な債務救済の適用を受けることとなる。

(2) 意義

ギニアは西アフリカ随一の資源大国であるにもかかわらず、インフラ整備の遅れ、ガバナンスの悪さや近年の国内情勢の悪化などにより、依然として最貧国に位置しており、貧困からの脱却を支援する必要がある。また、農業などの開発潜在力は高く、援助効果が期待できるため、開発によって国内情勢の安定を促進する意義は大きい。特にギニアは、政治情勢が不安定なマリやギニアビサウと国境を接しており、ギニアの安定は、周辺地域の安定のためにも重要である。

またギニアは、国連等の国際場で我が国の立場を支持する伝統的な親日国である。我が国からの支援は、良好な二国間関係の維持・強化に貢献している。

(3) 基本方針

国民議会選挙の早期実現を促しつつ、国民生活に直接裨益する基礎生活分野の改善を中心として、持続的開発に資する支援を行っていく。また、ギニア側の自助努力やグッドガバナンスを促進するため、長期的観点から人材育成を重視した支援も実施する。

(4) 重点分野

ギニア政府が策定しているPRSPⅢをふまえ、今後重点分野を決定する予定である。

ギニア

(5) 2011 年度実施分の特徴

二国間新規援助の再開後、即効性のある支援としてノン・プロジェクト無償資金協力や国際機関と連携した支援（食糧援助、感染症対策および職業訓練）を実施した。また今後の国土整備の基盤作りを目的として、開発計画調査型技術協力「コナクリ都市圏大縮尺地形図作成プロジェクト」を実施した。

3. ギニアにおける援助協調の現状と我が国の関与

援助協調については、保健、教育、司法、治安部門改革などのセクター別グループが存在し、各セクターで主導的な役割を果たすドナーを中心としてドナー間の情報共有や意見交換が行われている。また、ギニア政府主催の治安部門改革や経済財政政策などに関する会議にも、ドナー国・機関が招待されることが多い。

表－4 我が国の対ギニア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	(5.43)	21.72	2.01 (1.93)
2008 年度	－	14.13	2.50 (2.26)
2009 年度	－	3.13	0.83 (0.76)
2010 年度	－	5.84 (0.94)	0.79 (0.69)
2011 年度	－	16.19 (2.67)	1.40
累 計	160.08	491.75 (3.61)	63.52

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対ギニア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007 年	-4.08	14.54 (3.24)	1.56	12.02
2008 年	-0.24	14.72 (1.01)	2.37	16.86
2009 年	－	16.35 (2.02)	1.85	18.20
2010 年	－	9.96 (7.01)	0.84	10.80
2011 年	－	1.00 (1.00)	0.98	1.98
累 計	38.58	430.96 (14.27)	56.07	525.60

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ギニア側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対ギニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2006 年	米国 34.85	フランス 20.62	日本 17.07	ドイツ 13.98	カナダ 7.19	17.07	102.94
2007 年	フランス 55.09	米国 24.74	ドイツ 15.75	日本 12.02	カナダ 7.06	12.02	124.45
2008 年	フランス 73.00	米国 43.31	イタリア 27.80	ドイツ 23.74	日本 16.86	16.86	209.94
2009 年	フランス 82.05	米国 34.86	ドイツ 19.46	日本 18.20	カナダ 5.22	18.20	171.02
2010 年	フランス 36.02	米国 21.74	ドイツ 13.29	日本 10.80	カナダ 2.22	10.80	91.72

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ギニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2006 年	IDA 21.71	EU Institutions 21.34	Isl.Dev Bank 11.05	AfDF 7.68	UNICEF 4.38	-2.47	63.69
2007 年	EU Institutions 30.90	IDA 21.56	AfDF 19.50	IFAD 10.71	UNICEF 5.77	7.31	95.75
2008 年	EU Institutions 36.56	AfDF 23.58	IDA 14.47	IMF-CTF 14.36	UNDP 7.37	21.45	117.79
2009 年	EU Institutions 41.19	Isl.Dev Bank 9.76	UNICEF 7.62	UNDP 6.18	AfDF 5.59	-23.17	47.17
2010 年	EU Institutions 72.36	AfDF 17.06	GFATM 15.57	Isl.Dev Bank 12.66	UNICEF 7.22	2.73	127.60

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	160.08億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	430.74億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	56.48億円 研修員受入 499人 専門家派遣 28人 調査団派遣 527人 機材供与 430.54百万円
2007年度	債務免除 (5.43)	21.72億円 マラリア対策強化計画 (UNICEF経由) (1.54) 首都飲料水供給改善計画 (7.45) ブルビネ零細漁港改善計画 (1/2) (4.48) 食糧援助 (4.70) 貧困農民支援 (3.10) 草の根文化無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.35)	2.01億円 (1.93億円) 研修員受入 28人 (26人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 29人 (29人) 機材供与 0.12百万円 (0.12百万円) 留学生受入 7人
2008年度	な し	14.13億円 ブルビネ零細漁港改善計画 (2/2) (3.21) マムー小学校教員養成校建設計画 (3.98) 首都圏周辺地域小中学校建設計画 (1/2) (6.84) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	2.50億円 (2.26億円) 研修員受入 55人 (50人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 22人 (22人) 機材供与 10.44百万円 (10.44百万円) 留学生受入 10人
2009年度	な し	3.13億円 母子保健改善計画 (UNICEF連携) (1.25) 緊急無償 (ギニア共和国における国民議会及び大統領選挙に対する緊急無償資金協力) (1.88)	0.83 億円 (0.76億円) 研修員受入 4人 (3人) 調査団派遣 8人 (8人) 機材供与 0.45百万円 (0.45百万円) 留学生受入 10人
2010年度	な し	5.84億円 食糧援助 (WFP連携) (4.90) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.94)	0.79億円 (0.69億円) 研修員受入 6人 (4人) 留学生受入 21人

ギニア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2011年度	な し	16.19億円 ノン・プロジェクト無償 (11.00) 若年層への職業訓練支援計画 (UNIDO連携) (2.34) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18) 国際機関を通じた贈与 (2件) (2.67)	1.40億円 研修員受入 12人 調査団派遣 20人
2011年度までの累計	160.08億円	491.75億円	63.52億円 研修員受入 594人 専門家派遣 30人 調査団派遣 606人 機材供与 441.55百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
7. 2008年度無償資金協力「マムー小学校教員養成校建設計画」は案件として中止となっている。

表－9 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ソンフォニア低地における灌漑農業機械化及び水管理計画調査	04. 3～07. 6
中部・高地ギニア持続的農村開発計画調査	08. 2～12.10

表－10 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
コヤ高等学校拡張計画
コナクリ市衛生環境支援計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は697頁に記載。

プロジェクト所在図

ギニアビサウ、ギニア、コートジボワール、シエラレオネ、ブルキナファソ、リベリア

